



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
コード番号 8327

上場取引所 東証一部・大証一部・福証
(URL <http://www.ncbank.co.jp>)

代表者 取締役頭取 久保田 勇夫
問合せ先責任者 取締役総合企画部長 光富 彰

TEL (092)476-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日
特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満は切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	180,914	(0.6)	31,172	(33.4)	14,316	(43.5)
19年3月期	179,790	(10.2)	46,820	(46.8)	25,330	(96.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	17	47	16	58	5.6		0.4		17.2	
19年3月期	31	81	29	31	11.1		0.7		26.0	

(参考)持分法投資損益 20年3月期 44百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
20年3月期	6,980,635		299,538		3.9		299 82		(速報値) 9.23	
19年3月期	6,952,905		320,738		4.2		320 14		9.30	

(参考)自己資本 20年3月期 273,922百万円 19年3月期 290,141百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	17,823		68,276		16,497		167,654	
19年3月期	95,098		67,760		39,806		234,630	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	4 00	4 00	3,182	12.6	1.4
20年3月期	0 00	4 00	4 00	3,181	22.9	1.3
21年3月期 (予想)	0 00	4 00	4 00		13.8	

(注)上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	89,000	(3.8)	19,000	(0.7)	11,000	(61.0)	13	83
通期	180,000	(0.5)	40,500	(29.9)	23,500	(64.2)	29	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited)

除外 1社(社名 Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 796,732,552株 19年3月期 796,732,552株

期末自己株式数 20年3月期 1,236,642株 19年3月期 1,085,821株

(参考)発行済株式数(優先株式)

第一回優先株式 20年3月期 35,000,000株 19年3月期 35,000,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	165,662	(1.2)	31,502	(27.0)	19,361	(15.4)
19年3月期	163,728	(10.9)	43,134	(42.6)	22,877	(80.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	23	81	22	43
19年3月期	28	68	26	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	6,651,546	277,346	4.2	304 12	(速報値) 9.23
19年3月期	6,614,316	287,519	4.3	316 85	9.25

(参考)自己資本 20年3月期 277,346百万円 19年3月期 287,519百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	81,500	(4.0)	18,500	(0.1)	11,000	(6.9)	13	83
通期	165,000	(0.4)	38,500	(22.2)	22,500	(16.2)	27	76

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回優先株式				
19年3月期	0 00	12 00	12 00	420
20年3月期	0 00	12 00	12 00	420
21年3月期 (予想)	0 00	12 00	12 00	

(ご参考)

『20年3月期の連結(個別)業績』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産(少数株主持分を除く)} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

『21年3月期の連結(個別)業績予想』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期(中間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業部門に支えられ緩やかな成長を辿りましたが、後半以降、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融資本市場の動揺や原油価格の引き続く高騰とそれに伴う原材料価格の上昇が企業収益に影響を及ぼし始めるなど、景気の先行きに対して不透明感が高まりつつ推移いたしました。

この間、金融界を取り巻く環境は、昨年9月の「金融商品取引法」施行、10月の「ゆうちょ銀行」発足のほか、他業態からの銀行業参入など、大きく変化いたしました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息や国債等債券売却益の増加を主因として、前連結会計年度比11億23百万円増加し、1,809億14百万円となりました。一方、経常費用は引き続き経費削減に努めてまいりましたが、預金利息を中心とした資金調達費用や信用コストの増加などにより、前連結会計年度比167億71百万円増加し、1,497億41百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比156億48百万円減少し、311億72百万円、当期純利益は前連結会計年度比110億13百万円減少し、143億16百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業務

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業務における経常収益は前連結会計年度比20億47百万円増加し、1,733億84百万円となる一方、経常費用は前連結会計年度比176億13百万円増加し、1,457億79百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比155億66百万円減少し、276億5百万円となりました。

その他の業務

その他の業務における経常収益は前連結会計年度比20億1百万円減少し、177億83百万円となる一方、経常費用は前連結会計年度比20億円減少し、150億76百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度とほぼ同水準の27億7百万円となりました。

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、米国景気の後退懸念の高まりや原材料価格の高止まりなどから、国内景気は減速、足踏み状態にあります。年後半以降は緩やかながら回復基調に戻るものと想定しております。一方、地域金融機関を取り巻く競争環境は、大手行等の拡大戦略やゆうちょ銀行の業務範囲拡大の動きなど、今後さらに激しさを増すものと予想されます。

このような環境において、当行は、本年4月よりスタートした中期経営計画「New Stage 2008」の実践により、競争力・収益力の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、経常収益1,800億円、経常利益405億円、当期純利益235億円程度の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔主要勘定の状況〕

(預金・譲渡性預金)

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、個人向け預金を中心に当連結会計年度中1,217億円増加し、6兆1,684億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、不良債権の売却・償却によるオフバランス化を進める一方、お客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当連結会計年度中1,156億円増加し、4兆9,113億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、当連結会計年度中106億円増加し、1兆5,250億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、預金の増加等を主因に、前連結会計年度比772億円減少したものの、178億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の新規投資が売却・償還を上回ったことなどにより、前連結会計年度比5億円減少し、682億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の償還による支出、少数株主からの株式の取得による支出などにより、前連結会計年度比233億円増加したものの、164億円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比669億円減少し、期末残高は1,676億円となりました。

〔自己資本比率(国内基準)〕

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
連結自己資本比率	8.79%	8.49%	8.79%	9.30%	(速報値)9.23%

(注)1. 連結自己資本比率は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。平成18年3月末以前は、旧基準により算出しております。

2. 平成16年3月末は、旧西日本銀行の計数を表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、内部留保充実により公的資金の完済を実現すべく、普通株式1株当たり4円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましても、普通株式1株当たり4円の期末一括配当とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社11社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当連結会計年度において、海外特別目的子会社Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedを設立いたしました。なお、当該海外特別目的子会社は、当行の特定子会社であります。

また、海外特別目的子会社Nishi-Nippon Preferred Capital(Cayman)Limitedは、当該海外特別目的子会社が発行していた優先出資証券全額を償還し清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

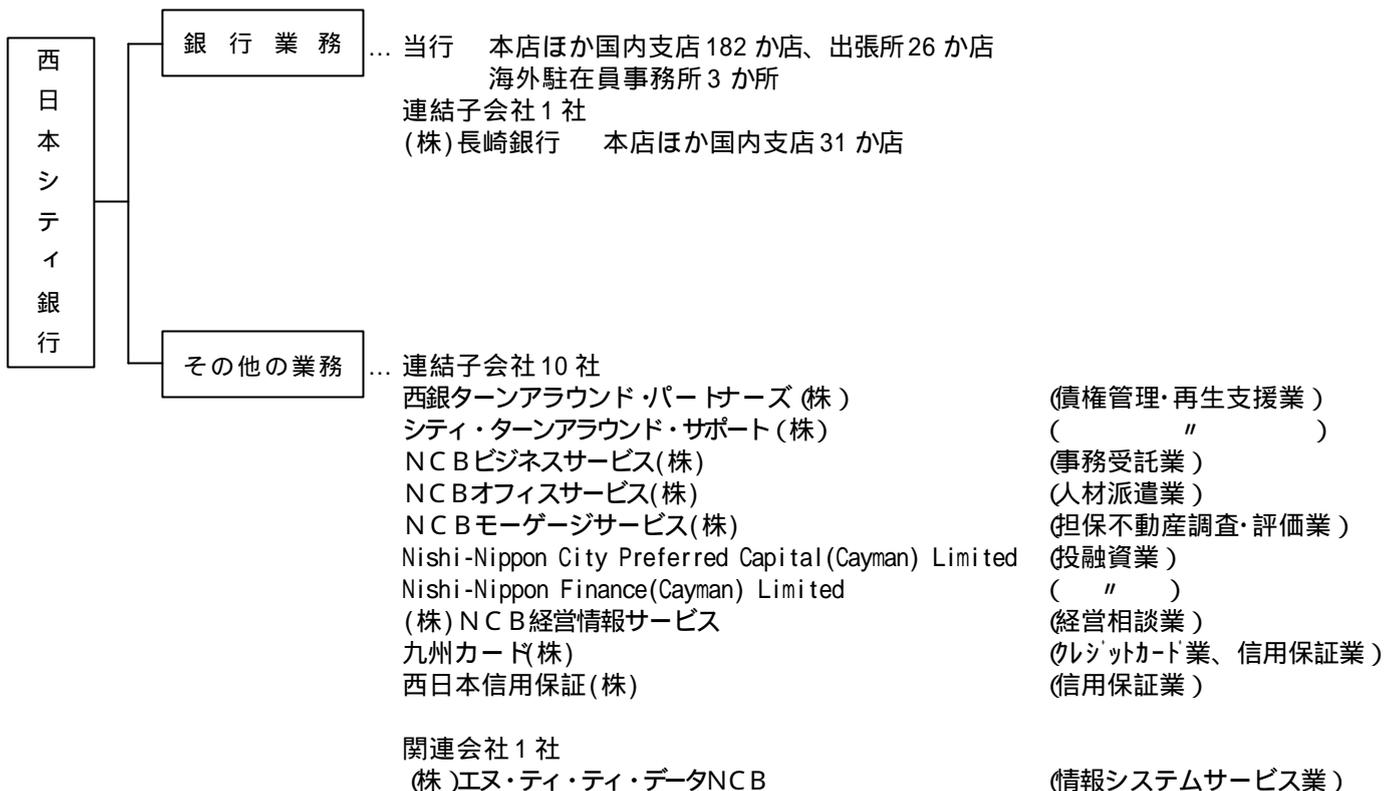
当行の本店ほか支店・出張所において、預金業務及び貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを行い、お客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社10社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	百万円 10,723	(銀行業務) 銀行業	% 84.8	人 (1) 4		金銭貸借 預金取引	提出会社 の建物の 一部賃借	
西銀ターナラウド・ パートナーズ株式会社	福岡市 博多区	百万円 91	(その他の業務) 債権管理・ 再生支援業	100	(1) 4		預金取引	提出会社 の建物の 一部賃借	
シティ・ターナラウド・ パートナー株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 債権管理・ 再生支援業	100	(1) 4		預金取引	提出会社 の建物の 一部賃借	
NCBビジネスサービス 株式会社	福岡市 早良区	百万円 20	(その他の業務) 事務受託業	100	(3) 8		預金取引		
NCBオフィスサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 人材派遣業	100	(4) 8		預金取引	提出会社 の建物の 一部賃借	
NCBEカーゴサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 担保不動産 調査 評価業	100	(4) 7		預金取引	提出会社 の建物の 一部賃借	
Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited	英国領西 インド諸島 グランドケイ マン	百万円 18,000	(その他の業務) 投融資業	100	2		金銭貸借		
Nishi-Nippon Finance(Cayman) Limited	英国領西 インド諸島 グランドケイ マン	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100	2		金銭貸借		
株式会社 NCB 経営情報サービス	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(4) 10		預金取引		
九州カード 株式会社	福岡市 博多区	百万円 100	(その他の業務) クレジットカード業 信用保証業	61.2 (1.1) [0.5]	(4) 9		金銭貸借 預金取引 信用保証		
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 信用保証業	49.0 (48.0) [2.0]	(4) 7		預金取引 信用保証	提出会社 の建物の 一部賃借	
(持分法適用関連会 社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データNCB	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4		預金取引	提出会社 の建物の 一部賃借	

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社長崎銀行及び Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 当連結会計年度において、Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited は、設立により当行の関係会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行の経営理念として、目指す姿を表現する「理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を次のとおり定めております。

【理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 No.1 バンク”を目指します。

1. お客さまに一番近い
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

【行動憲章】

1. 心がある
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

(2) 中長期的な経営戦略

地域金融機関におきましては、大手行等の拡大戦略や昨年発足したゆうちょ銀行の業務範囲拡大の動きなど、競争環境は激しさを増すなかで、地域における金融仲介機能を十分に発揮し、活力ある地域経済の実現と自らの持続的な成長戦略を実践していくことが求められております。

このような経営環境のなか、当行は本年4月より新中期経営計画「New Stage 2008」(計画期間：平成20年4月～平成23年3月)をスタートさせました。この計画では、中長期的な目標として目指す銀行像を「国内トップレベルのサービスを地元で提供しお客さまとともに栄える九州 No.1 バンク」と定め、「顧客第一主義」と「収益重視」を基本として各種施策に掲げた具体的取組み策を展開することにより、目指す銀行像の実現を図っていくこととしております。

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画「New Stage 2008」において平成23年3月期までに達成を目指す計数目標は、次のとおりであります。

【計数目標】

	項 目	23年3月期 目標
経営指標	R O E (単 体) (当 期 純 利 益 ベ ー ス)	9%程度
	O H R (単 体) (コ ア 業 務 粗 利 益 ベ ー ス)	55%程度
	連 結 自 己 資 本 比 率	9%台半ば
	連 結 T i e r 比 率	6%台半ば
利益 (単 体 ベ ー ス)	業 務 粗 利 益	1,340 億円
	経 費 ()	740 億円
	実 質 業 務 純 益	600 億円
	当 期 純 利 益	300 億円

(注) 目標とする経営指標につきましては、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当行グループを取り巻く経済情勢など様々な要因により、異なる場合があります。

(4) 対処すべき課題

新中期経営計画「New Stage 2008」の各種施策に掲げた具体的取組み策の実践により、競争力・収益力の向上に努め、目指す銀行像「国内トップレベルのサービスを地元で提供しお客さまとともに栄える九州1バンク」を実現していくことが、当行の対処すべき課題であります。

今後につきましても、地域の繁栄と当行の繁栄は不可分であるとの認識のもと、円滑な資金供給や質の高い金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に貢献し、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (B)	比 較 (B - A)
(資産の部)			
現金預け	288,195	217,719	70,476
コーポレートローン及び買入手形	4,250	6,184	1,934
買入金銭債権	37,817	35,613	2,204
特定取引資産	1,252	4,115	2,863
金銭の信託	19,725	7,872	11,853
有価証券	1,514,353	1,525,026	10,673
貸出金	4,795,703	4,911,346	115,643
外国為替資産	1,292	1,262	30
その他の固定資産	37,024	40,800	3,776
有形固定資産	122,141	122,228	87
建物	23,850	23,707	143
土地	83,598	84,119	521
建設仮勘定	269	620	351
その他の有形固定資産	14,422	13,780	642
無形固定資産	4,688	4,077	611
ソフトウェア	3,132	2,849	283
その他無形固定資産	750	390	360
繰上延税引金	805	836	31
繰上延税引金	66,453	69,323	2,870
貸倒引当金	134,492	110,734	23,758
投資損失引当金	73,803	75,025	1,222
資産の部合計	6,952,905	6,980,635	27,730
(負債の部)			
預渡性預金	5,944,724	6,096,264	151,540
コーポレートマネー及び売渡手形	102,023	72,217	29,806
債券借取引受入担保金	34,391	101,960	67,569
借入金	185,367	76,586	108,781
借入金	52,734	37,825	14,909
外国為替債	87	117	30
社信託	97,000	97,000	-
その他の勘定負債	5	5	0
退職給付引当金	43,827	51,217	7,390
役員退職慰労引当金	13,251	12,165	1,086
時効預金払戻引当金	1,034	962	72
偶発損失引当金	-	793	793
再評価に係る繰上延税金負債	-	419	419
支払引当金	23,226	22,826	400
負債の部合計	6,632,166	6,681,096	48,930
(純資産の部)			
資本剰余金	85,745	85,745	-
利益剰余金	90,301	90,301	-
自己株式	59,733	71,033	11,300
(株主資本合計)	540	597	57
(その他の有価証券評価差額)	(235,239)	(246,482)	(11,243)
繰上延ヘッジ損	25,926	986	26,912
土地再評価差額	43	2	41
為替換算調整勘定	29,018	28,428	590
(評価・換算差額等合計)	0	0	0
少数株主持分	(54,901)	(27,440)	(27,461)
純資産の部合計	30,597	25,615	4,982
純資産の部合計	320,738	299,538	21,200
負債及び純資産の部合計	6,952,905	6,980,635	27,730

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (B)	比 較 (B - A)
経 常 収 益	179,790	180,914	1,124
資 金 運 用 収 益	139,259	142,241	2,982
貸 出 金 利 息	115,001	118,193	3,192
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,310	22,577	733
コールローン利息及び買入手形利息	332	399	67
預 け 金 利 息	243	322	79
そ の 他 の 受 入 利 息	371	748	377
信 託 報 酬	10	10	0
役 務 取 引 等 収 益	32,759	30,761	1,998
特 定 取 引 収 益	214	118	96
そ の 他 業 務 収 益	1,500	3,156	1,656
そ の 他 経 常 収 益	6,046	4,626	1,420
経 常 費 用	132,969	149,741	16,772
資 金 調 達 費 用	16,801	26,429	9,628
預 金 利 息	7,055	17,242	10,187
譲 渡 性 預 金 利 息	149	740	591
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,866	1,509	357
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2,730	2,352	378
借 用 金 利 息	513	439	74
社 債 利 息	1,718	2,413	695
そ の 他 の 支 払 利 息	2,766	1,730	1,036
役 務 取 引 等 費 用	10,125	9,876	249
そ の 他 業 務 費 用	2,051	2,881	830
営 業 経 費	84,963	83,609	1,354
そ の 他 経 常 費 用	19,028	26,944	7,916
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	9,132	9,132
そ の 他 の 経 常 費 用	19,028	17,812	1,216
経 常 利 益	46,820	31,172	15,648
特 別 利 益	7,189	3,355	3,834
固 定 資 産 処 分 益	370	27	343
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	789	-	789
償 却 債 権 取 立 益	6,029	3,325	2,704
そ の 他 の 特 別 利 益	0	1	1
特 別 損 失	8,366	4,739	3,627
固 定 資 産 処 分 損 失	1,642	1,038	604
減 損 損 失	5,742	2,938	2,804
そ の 他 の 特 別 損 失	981	762	219
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	45,644	29,789	15,855
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	626	334	292
法 人 税 等 調 整 額	18,189	14,449	3,740
少 数 株 主 利 益	1,497	688	809
当 期 純 利 益	25,330	14,316	11,014

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	63,517	103,733	41,073	425	207,900
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2	22,227	22,172			44,400
持分変動による剰余金減少			3,666		3,666
当期純利益			222		222
自己株式の取得			25,330		25,330
自己株式の処分				41,285	41,285
自己株式の消却		0		7	7
土地再評価差額金の取崩		35,605	5,557	41,162	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)			2,775		2,775
連結会計年度中の変動額合計	22,227	13,432	18,659	115	27,339
平成19年3月31日残高	85,745	90,301	59,733	540	235,239

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,602	-	31,794	0	54,396	39,466	301,763
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2							44,400
持分変動による剰余金減少							3,666
当期純利益							222
自己株式の取得							25,330
自己株式の処分							41,285
自己株式の消却							7
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	3,324	43	2,775	0	505	8,869	2,775
連結会計年度中の変動額合計	3,324	43	2,775	0	505	8,869	18,975
平成19年3月31日残高	25,926	43	29,018	0	54,901	30,597	320,738

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	85,745	90,301	59,733	540	235,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2			3,602		3,602
当期純利益			14,316		14,316
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分			3	13	9
土地再評価差額金の取崩			589		589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	11,300	56	11,243
平成20年3月31日残高	85,745	90,301	71,033	597	246,482

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	25,926	43	29,018	0	54,901	30,597	320,738
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2							3,602
当期純利益							14,316
自己株式の取得							69
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26,913	41	589	0	27,461	4,981	32,442
連結会計年度中の変動額合計	26,913	41	589	0	27,461	4,981	21,199
平成20年3月31日残高	986	2	28,428	0	27,440	25,615	299,538

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較 (B - A)
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (A)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	45,644	29,789	15,855
減価償却費	5,092	5,376	284
減損損失	5,742	2,938	2,804
のれん償却額	295	359	64
持分法による投資損益()	0	44	44
貸倒引当金の増減()額	16,893	1,222	18,115
投資損失引当金の増減()額	65	9	74
退職給付引当金の増減()額	1,737	1,085	652
役員退職慰労引当金の増減()額	962	72	1,034
時効預金払戻損失引当金の増減()額	-	793	793
偶発損失引当金の増減()額	-	419	419
資金運用収益	139,259	142,241	2,982
資金調達費用	16,801	26,429	9,628
有価証券関係損益()	762	1,265	503
金銭の信託の運用損益()	385	572	187
為替差損益()	509	841	332
固定資産処分損益()	1,271	1,010	261
特定取引資産の純増()減	201	2,862	3,063
貸出金の純増()減	26,995	115,672	88,677
預金の純増減()	10,847	152,242	141,395
譲渡性預金の純増減()	87,102	29,806	116,908
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25,503	9,909	35,412
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	15,358	3,500	11,858
コールローン等の純増()減	677	211	888
コールマネー等の純増減()	95,257	72,710	167,967
債券貸借取引受入担保金の純増減()	37,514	102,335	139,849
外国為替(資産)の純増()減	291	87	378
外国為替(負債)の純増減()	68	31	99
資金運用による収入	137,818	144,054	6,236
資金調達による支出	14,881	21,888	7,007
その他	987	2,766	3,753
小計	95,749	18,413	77,336
法人税等の支払額	650	590	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,098	17,823	77,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	346,883	540,047	193,164
有価証券の売却による収入	141,630	205,166	63,536
有価証券の償還による収入	140,927	261,612	120,685
金銭の信託の増加による支出	4,000	1,274	2,726
金銭の信託の減少による収入	3,888	12,555	8,667
有形固定資産の取得による支出	5,594	6,449	855
有形固定資産の売却による収入	1,863	1,190	673
無形固定資産の取得による支出	-	1,029	1,029
子会社株式の取得による支出	4	-	4
子会社株式の売却による収入	45	-	45
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	367	-	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,760	68,276	516
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	3,000	-	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	5,000	1,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	25,000	-	25,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	7,300	-	7,300
少数株主への株式の発行による収入	1	4,003	4,002
少数株主からの株式の取得等による支出	10,764	7,199	3,565
優先出資証券の発行による収入	-	17,000	17,000
優先出資証券の償還による支出	-	20,800	20,800
配当金支払額	3,666	3,602	64
少数株主への配当金支払額	853	837	16
自己株式の取得による支出	41,285	69	41,216
自己株式の売却による収入	7	9	2
子会社による当該会社の自己株式の処分による収入	54	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,806	16,497	23,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24	26
現金及び現金同等物の増加額	12,466	66,975	54,509
現金及び現金同等物の期首残高	247,096	234,630	12,466
現金及び現金同等物の期末残高	234,630	167,654	66,976

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 会社名 株式会社長崎銀行 西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社 NCBビジネスサービス株式会社 NCBオフィスサービス株式会社 NCBモーゲージサービス株式会社 Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited 株式会社NCB経営情報サービス 九州カード株式会社 西日本信用保証株式会社</p> <p>なお、Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedは、設立により当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>また、前連結会計年度連結子会社でありましたNishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limitedは、清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～60年 動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,579百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 時効預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は793百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 当行のデリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社はうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(金融商品に関する会計基準)	<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>
(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)	<p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,500百万円が含まれております。
- 13 社債は、劣後特約付社債82,000百万円、永久劣後特約付社債15,000百万円であります。
- 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,190百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

- 1 その他の経常費用には、貸出金償却8,461百万円、貸出債権を売却したこと等による損失3,888百万円及び株式等償却2,642百万円を含んでおります。
- 2 その他の特別損失には、時効預金払戻損失引当金の計上に伴う過年度負担額671百万円を含んでおります。
- 3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県外	営業用店舗 (1か所)	土地・建物	233
福岡県外	遊休資産 (1か所)	土地・建物	7
	のれん (-か所)	連結子会社ののれん	2,697

上記資産のうち、有形固定資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(241百万円)として特別損失に計上しております。のれんについては、連結子会社の自己株式取得に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(2,697百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
営業用店舗	営業の用に供する資産	原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
のれん	連結子会社ののれん	各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は主として正味売却価額であり、その算定は「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除することにより行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732			796,732	
第一回優先株式	35,000			35,000	
合計	831,732			831,732	
自己株式					
普通株式	1,085	177	26	1,236	(注)
合計	1,085	177	26	1,236	

(注) 普通株式の増加177千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少26千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,182	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第一回優先株式	420	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,181	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第一回優先株式	420	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	217,719 百万円
普通預け金	803 百万円
定期預け金	47,561 百万円
郵便貯金	1,432 百万円
その他の預け金	266 百万円
現金及び現金同等物	167,654 百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	169,006	10,784	179,790	()	179,790
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,331	9,000	11,331	(11,331)	
計	171,337	19,784	191,122	(11,331)	179,790
経常費用	128,165	17,077	145,243	(12,273)	132,969
経常利益	43,171	2,707	45,879	941	46,820
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	6,890,329	133,189	7,023,518	(70,613)	6,952,905
減価償却費	5,094	154	5,248	(155)	5,092
減損損失	3,779		3,779	1,962	5,742
資本的支出	6,847	150	6,997	(5)	6,991

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務.....銀行業

(2) その他の業務...債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード、情報システムサービス等

3 事業区分の変更

従来、区分表示しておりました「債権管理・再生支援業務」の事業区分につきましては、当連結会計年度より「債権管理・再生支援業務」はいずれの項目もセグメントの10%未満となったため、当連結会計年度より「その他の業務」に含めて記載しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他の業務」の経常収益は3億65百万円及び経常費用は8億9百万円それぞれ増加し、経常利益は4億44百万円減少しております。また、資産は398億20百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	172,733	8,180	180,914	()	180,914
(2) セグメント間の内部 経常収益	651	9,603	10,254	(10,254)	
計	173,384	17,783	191,168	(10,254)	180,914
経常費用	145,779	15,076	160,856	(11,114)	149,741
経常利益	27,605	2,707	30,312	860	31,172
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	6,935,322	124,518	7,059,840	(79,205)	6,980,635
減価償却費	5,230	145	5,376	()	5,376
減損損失	241		241	2,697	2,938
資本的支出	7,533	139	7,673	()	7,673

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務.....銀行業

(2) その他の業務...債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード等

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,865</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,875</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,453百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,060百万円	退職給付引当金	5,242	減価償却の償却超過額	2,459	税務上の繰越欠損金	52,340	その他	8,763	繰延税金資産小計	109,865	評価性引当額	27,989	繰延税金資産合計	81,875	固定資産圧縮積立金	2	その他有価証券評価差額金	15,419	繰延税金負債合計	15,422	繰延税金資産の純額	66,453百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,242百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,682</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,325</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,323百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,242百万円	退職給付引当金	4,595	減価償却の償却超過額	2,080	その他有価証券評価差額金	2,855	税務上の繰越欠損金	47,289	その他	8,618	繰延税金資産小計	99,682	評価性引当額	30,356	繰延税金資産合計	69,325	固定資産圧縮積立金	2	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	69,323百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,060百万円																																																
退職給付引当金	5,242																																																
減価償却の償却超過額	2,459																																																
税務上の繰越欠損金	52,340																																																
その他	8,763																																																
繰延税金資産小計	109,865																																																
評価性引当額	27,989																																																
繰延税金資産合計	81,875																																																
固定資産圧縮積立金	2																																																
その他有価証券評価差額金	15,419																																																
繰延税金負債合計	15,422																																																
繰延税金資産の純額	66,453百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,242百万円																																																
退職給付引当金	4,595																																																
減価償却の償却超過額	2,080																																																
その他有価証券評価差額金	2,855																																																
税務上の繰越欠損金	47,289																																																
その他	8,618																																																
繰延税金資産小計	99,682																																																
評価性引当額	30,356																																																
繰延税金資産合計	69,325																																																
固定資産圧縮積立金	2																																																
繰延税金負債合計	2																																																
繰延税金資産の純額	69,323百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載していません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増加	7.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																
住民税均等割等	0.3																																																
評価性引当額の増加	7.9																																																
その他	1.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,252	0

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,000	9,954	46		46
地方債	3,091	3,113	21	21	
短期社債					
社債					
その他	28,000	27,648	351	3	354
外国債券	28,000	27,648	351	3	354
その他					
合計	41,092	40,716	375	25	401

(注) 1 時価は当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	98,983	147,113	48,130	49,414	1,283
債券	1,020,495	1,006,661	13,834	656	14,490
国債	572,300	561,350	10,950	52	11,002
地方債	62,067	61,627	439	75	515
短期社債					
社債	386,127	383,683	2,443	528	2,972
その他	264,979	272,025	7,049	9,704	2,654
外国債券	196,385	195,266	1,115	695	1,810
その他	68,594	76,758	8,164	9,008	843
合計	1,384,458	1,425,800	41,345	59,774	18,428

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)3百万円は含まれておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	163,316	4,705	1,979

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,096
非公募事業債	26,555
その他	3,266

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	159,911	488,790	269,659	126,466
国債	54,353	290,361	107,363	119,271
地方債	17,116	28,434	19,168	
短期社債				
社債	88,441	169,994	143,127	7,194
その他	10,005	96,372	101,844	54,602
外国債券	8,445	82,651	86,308	36,805
その他	1,560	13,721	15,535	17,796
合計	169,917	585,163	371,503	181,069

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	4,115	18

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	3,089	3,147	58	58	
短期社債					
社債					
その他	19,000	19,244	244	273	29
外国債券	19,000	19,244	244	273	29
その他					
合計	22,089	22,391	302	332	29

(注) 1 時価は当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	102,427	115,595	13,167	20,227	7,059
債券	1,083,089	1,074,770	8,319	3,366	11,685
国債	533,736	525,529	8,206	1,416	9,623
地方債	76,105	76,280	175	248	73
短期社債					
社債	473,248	472,959	288	1,700	1,989
その他	282,038	273,344	8,691	2,793	11,485
外国債券	210,789	208,851	1,936	967	2,903
その他	71,248	64,493	6,755	1,826	8,581
合計	1,467,555	1,463,710	3,843	26,387	30,231

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)1百万円は含まれておりません。

4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,340百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損処理については、期末時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するものまたは時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	10,000	10,211	211

(売却理由) 連結子会社である長崎銀行における金利リスク軽減のため

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	195,339	4,049	1,911

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,473
非公募事業債	20,446
その他	1,742

7 保有目的を変更した有価証券

連結子会社である長崎銀行において、当連結会計年度中に金利リスク軽減のため満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券4,000百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」は2百万円、「少数株主持分」は0百万円及び「その他有価証券評価差額金」は2百万円それぞれ減少しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	332,289	405,831	231,075	125,569
国債	127,757	206,044	70,479	121,247
地方債	35,465	40,565	3,339	
短期社債				
社債	169,066	159,222	157,256	4,321
その他	2,244	107,469	120,349	9,163
外国債券	1,917	96,547	109,844	
その他	327	10,922	10,505	9,163
合計	334,533	513,301	351,425	134,733

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,725	9

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託はありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,872	

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,000	1,000			

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
評価差額	41,345	3,843
その他有価証券	41,345	3,843
()繰延税金負債	15,419	
(+)繰延税金資産		2,328
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	25,926	1,515
()少数株主持分相当額	2	529
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差 額金のうち親会社持分相当額	2	0
その他有価証券評価差額金	25,926	986

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社1社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	53,733	54,019
年金資産 (B)	49,905	44,483
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,828	9,535
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	2,623	5,419
未認識過去勤務債務 (F)	116	
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,569	4,115
前払年金費用 (H)	6,682	8,049
退職給付引当金 (G) - (H)	13,251	12,165

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,842	1,797
利息費用	1,331	1,330
期待運用収益	2,128	2,229
過去勤務債務の費用処理額	233	116
数理計算上の差異の費用処理額	256	342
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	615	453
退職給付費用	1,684	1,577

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	主として4.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	320.14	299.81
1株当たり当期純利益	円	31.81	17.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	29.30	16.58

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		320,738	299,538
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		66,017	61,035
(うち少数株主持分)		30,597	25,615
(うち第一回優先株式の発行価額)		35,000	35,000
(うち第一回優先株式に係る優先配当額)		420	420
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		254,721	238,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		795,646	795,495

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	25,330	14,316
普通株主に帰属しない金額	百万円	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	420	420
普通株式に係る当期純利益	百万円	24,910	13,896
普通株式の期中平均株式数	千株	782,987	795,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	420	420
普通株式増加数	千株	81,311	67,829
うち第一回優先株式	千株	68,353	67,829
うち第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	千株	12,958	

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記は、該当ありません。

5. 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較 (B - A)
	(平成19年3月31日) (A)	(平成20年3月31日) (B)	
(資産の部)			
現金預け	266,962	185,030	81,932
現預	109,740	109,013	727
預け	157,221	76,017	81,204
二一ル口一	4,250	6,184	1,934
買入金銭債	20,050	15,666	4,384
特入取引資	1,252	4,113	2,861
商品の有価証券	1,252	1,118	134
その他の特定取引資	-	2,994	2,994
金有	19,725	7,872	11,853
国債	1,517,802	1,529,225	11,423
地債	547,122	510,142	36,980
社債	64,719	79,369	14,650
株債	400,183	477,768	77,585
株式	212,513	182,307	30,206
貸	293,262	279,637	13,625
割手証	4,551,029	4,677,165	126,136
引形書	71,479	62,003	9,476
座	250,679	239,823	10,856
外	3,676,476	3,771,771	95,295
外	552,394	603,567	51,173
買取	1,292	1,262	30
立	577	796	219
決	302	156	146
未	412	309	103
前	34,275	38,054	3,779
未	1,191	1,081	110
金	17	1	16
融	7,878	7,586	292
の	2,356	5,876	3,520
形	22,831	23,507	676
建	117,106	117,521	415
土	22,882	22,773	109
建	80,402	80,924	522
設	269	620	351
の	13,551	13,203	348
形	3,325	3,158	167
ソ	2,551	2,352	199
の	774	805	31
延	60,552	64,236	3,684
支	81,494	71,548	9,946
貸	51,889	57,092	5,203
投	12,915	12,400	515
資			
産の部合計	6,614,316	6,651,546	37,230

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日) (A)	当事業年度 (平成20年3月31日) (B)	比 較 (B - A)
(負 債 の 部)			
預 金	5,699,101	5,833,267	134,166
当座預金	277,788	239,475	38,313
普通預金	2,682,410	2,657,558	24,852
貯蓄預金	69,194	69,088	106
通知預金	19,233	15,511	3,722
定期預金	2,583,798	2,746,182	162,384
その他の預金	17,766	16,232	1,534
譲渡性預金	48,908	89,220	40,312
マネー	106,873	83,817	23,056
担保	34,391	101,960	67,569
借入金	185,367	76,586	108,781
借入金	80,292	62,017	18,275
借入金	80,292	62,017	18,275
外 為 替	87	117	30
外 為 替	11	9	2
社 債	76	108	32
社 債	82,000	82,000	-
社 債	5	5	0
社 債	21,364	27,549	6,185
社 債	1,411	1,510	99
社 債	433	323	110
社 債	9,312	13,327	4,015
社 債	3,575	4,035	460
社 債	9	22	13
社 債	3,092	5,654	2,562
社 債	3,530	2,674	856
社 債	12,329	11,165	1,164
社 債	811	720	91
社 債	-	759	759
社 債	-	405	405
社 債	22,679	22,279	400
社 債	81,494	71,548	9,946
負 債 の 部 合 計	6,326,796	6,374,200	47,404
(純 資 産 の 部)			
資 本	85,745	85,745	-
資 本	85,684	85,684	-
資 本	85,684	85,684	-
利 益	63,362	79,707	16,345
利 益	6	61	55
そ の 他	63,356	79,645	16,289
圧 縮	4	4	0
別 途	43,255	59,693	16,438
繰 越	20,096	19,948	148
自 己	540	597	57
(株 主 資 本 合 計)	(234,250)	(250,539)	(16,289)
そ の 他	24,293	1,620	25,913
繰 延	43	2	41
土 地	29,018	28,428	590
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(53,268)	(26,806)	(26,462)
純 資 産 の 部 合 計	287,519	277,346	10,173
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,614,316	6,651,546	37,230

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (A)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (B)	
経常収益	163,728	165,662	1,934
資金運用収益	129,092	132,141	3,049
貸出金利当	105,707	109,413	3,706
有価証券利息配	22,477	21,760	717
口金	314	309	5
預け金の受入	222	306	84
その他の受入	371	351	20
信託報酬	10	10	0
役員受入	27,742	26,382	1,360
受入の他	10,620	10,307	313
特商	17,122	16,075	1,047
商品の有価証券	214	118	96
その他の特定取引	214	117	97
外国債	-	0	0
その他の業務	1,496	2,908	1,412
外国債	509	841	332
債権	631	1,856	1,225
金融	353	87	266
その他の経常	2	124	122
株式等	5,171	4,101	1,070
株金の他の	3,369	1,829	1,540
の他の	106	96	10
の他の	1,695	2,175	480
経常費用	120,593	134,160	13,567
資金調達費用	17,033	26,104	9,071
預渡性預金	6,584	16,269	9,685
口金	155	756	601
債券貸借	1,860	1,509	351
債権	2,730	2,352	378
借入金	5	-	5
社金	1,559	1,510	49
その他の	1,371	1,976	605
役員	343	76	267
支払	2,420	1,652	768
その他の	11,907	11,419	488
支払	2,003	1,974	29
その他の	9,904	9,445	459
その他の	2,017	2,831	814
国債	1,944	1,859	85
国債	69	91	22
国債	-	880	880
その他の	2	0	2
営業	75,829	74,490	1,339
その他の	13,805	19,314	5,509
貸倒引当	-	8,962	8,962
貸倒引当	9,595	5,370	4,225
投資損失	63	-	63
株式等	0	3	3
株式等	1,525	2,472	947
株金の他の	492	668	176
の他の	2,129	1,835	294
経常利益	43,134	31,502	11,632
特別利益	4,158	3,024	1,134
固定資産処分	331	27	304
貸倒引当	1,766	-	1,766
償却債権	2,060	2,523	463
その他の特別	-	473	473
特別損失	6,113	1,884	4,229
固定資産処分	1,576	919	657
減損	3,767	241	3,526
その他の特別	769	723	46
税引前当期純利益	41,179	32,642	8,537
法人税、住民税及び	83	66	17
法人税等調整額	18,218	13,214	5,004
当期純利益	22,877	19,361	3,516

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	63,517	63,511	35,605	99,116	-	3	18,338	28,590	46,932	425	209,142	
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172		22,172							44,400	
剰余金の配当(注)2								3,666	3,666		3,666	
利益準備金積立(注)2					6			6	-		-	
圧縮積立金積立(注)2						1		1	-		-	
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2						0		0	-		-	
圧縮積立金取崩						0		0	-		-	
別途積立金積立(注)2							24,917	24,917	-		-	
当期純利益								22,877	22,877		22,877	
自己株式の取得										41,285	41,285	
自己株式の処分			0	0						7	7	
自己株式の消却			35,605	35,605				5,557	5,557	41,162	-	
土地再評価差額金の取崩								2,775	2,775		2,775	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	22,227	22,172	35,605	13,432	6	0	24,917	8,494	16,429	115	25,108	
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	-	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	540	234,250	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	20,892	-	31,794	52,687	261,829
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換					44,400
剰余金の配当(注)2					3,666
利益準備金積立(注)2					-
圧縮積立金積立(注)2					-
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2					-
圧縮積立金取崩					-
別途積立金積立(注)2					-
当期純利益					22,877
自己株式の取得					41,285
自己株式の処分					7
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					2,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,400		43	2,775	580
事業年度中の変動額合計	3,400		43	2,775	580
平成19年3月31日残高	24,293		43	29,018	287,519

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	540	234,250	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)2								3,602	3,602		3,602
利益準備金積立				55				55	-		-
圧縮積立金取崩					0			0	-		-
別途積立金積立(注)2						16,438		16,438	-		-
当期純利益								19,361	19,361		19,361
自己株式の取得									69		69
自己株式の処分								3	3	13	9
土地再評価差額金の取崩								589	589		589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	55	0	16,438	148	16,345	56	16,288	
平成20年3月31日残高	85,745	85,684	85,684	61	4	59,693	19,948	79,707	597	250,539	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	24,293	43	29,018	53,268	287,519
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2					3,602
利益準備金積立					-
圧縮積立金取崩					-
別途積立金積立(注)2					-
当期純利益					19,361
自己株式の取得					69
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	25,913	41	589	26,461	26,461
事業年度中の変動額合計	25,913	41	589	26,461	10,173
平成20年3月31日残高	1,620	2	28,428	26,806	277,346

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

重要な会計方針

	当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～60年 動産：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,849百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 時効預金払戻損失引当金 時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は120百万円、税引前当期純利益は759百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(金融商品に関する会計基準)	<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	関係会社の株式及び出資額総額 56,757百万円
2	貸出金のうち、破綻先債権額は9,881百万円、延滞債権額は126,659百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は50百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,693百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は207,284百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は62,159百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 59百万円 有価証券 351,540百万円 担保資産に対応する債務 預金 21,200百万円 コールマネー 78,100百万円 債券貸借取引受入担保金 76,586百万円 借入金 20,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券165,230百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。 また、その他の資産のうち保証金は3,510百万円であります。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,464,198百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,449,798百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,797百万円
10	有形固定資産の減価償却累計額 67,335百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 8,159百万円(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,500百万円が含まれております。
13	社債は、劣後特約付社債82,000百万円であります。
14	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,190百万円であります。
15	銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、55百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1	その他の特別損失には、時効預金払戻損失引当金の計上に伴う過年度負担額639百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,085	177	26	1,236	(注)
合計	1,085	177	26	1,236	

(注) 普通株式の増加177千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少26千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補(6月27日就任予定)

取締役 かわもと そう いち
川 本 惣 一 (現 執行役員 北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長
兼小倉支店長)

取締役 かわ たに みつる
河 谷 充 (現 執行役員 福岡地区本部副本部長兼本店営業部長
兼福岡支店長)

取締役 いし た やす ゆき
石 田 保 之 (現 執行役員 総合企画部長)

新任監査役候補(6月27日就任予定)

監査役 お がわ ひろ き
小 川 弘 毅 (現 西部瓦斯(株)代表取締役会長)
(非常勤、社外監査役)

監査役 いし はら すずむ
石 原 進 (現 九州旅客鉄道(株)代表取締役社長)
(非常勤、社外監査役)

昇格予定取締役(6月27日就任予定)

常務取締役 ふじ た とも ゆき
藤 田 知 行 (現 取締役 監査部担当)

常務取締役 おお ば つよし
大 場 剛 (現 取締役 九州地区本部長兼筑後地区本部長)

常務取締役 みつ とみ あきら
光 富 彰 (現 取締役 総務部・証券国際部・特命事項担当)

常務取締役 うら やま しげる
浦 山 茂 (現 取締役 審査統括部・審査部担当)

退任予定取締役(6月27日退任予定)

常務取締役 なが たけ み よし
長 竹 美 義 (ダイヤモンド印刷(株)代表取締役社長 就任予定)

取締役 いわ い さとし
岩 井 聡 ((株)NCB経営情報サービス 代表取締役社長 就任予定)

取締役 うち お ひろ み
内 尾 洋 美 (九州債権回収(株)代表取締役社長 就任予定)

退任予定監査役(6月27日退任予定)

監査役 ひら やま よし あき
平山良明
(非常勤、社外監査役)

監査役 く ぼ ひさし
久保長
(非常勤、社外監査役)

[新任取締役候補者略歴]

かわ もと そう いち
川本惣一

生年月日 昭和32年 9月19日
学 歴 昭和55年 3月 福岡大学商学部卒
職 歴 昭和55年 4月 (株)福岡相互銀行(福岡シティ銀行)入行
美野島支店長、大分支店長、天神支店長、天神エリア法人部長を経て
平成14年 6月 執行役員北九州法人部長兼小倉支店長
平成15年 7月 執行役員本店営業部長
平成16年10月 合併により当行
執行役員本店営業部副営業部長兼福岡支店副支店長
平成17年 2月 執行役員営業本部副本部長(推進担当)
平成19年 5月 執行役員営業推進部長 現在に至る

かわ たに みつる
河谷 充

生年月日 昭和30年 1月20日
学 歴 昭和53年 3月 慶應義塾大学法学部卒
職 歴 昭和53年 4月 当行入行
小笹支店長、人事部長、総務部長兼人事部付部長を経て
平成18年 6月 執行役員総務部長兼人事部付部長 現在に至る

いし た やす ゆき
石田保之

生年月日 昭和29年 8月14日
学 歴 昭和54年 3月 早稲田大学商学部卒
職 歴 昭和54年 4月 当行入行
高宮支店長、総合企画部コンプライアンス・リスク統括室長、
経営管理部長、経営管理部長兼コンプライアンス統括室長を経て
平成19年 6月 執行役員経営管理部長兼コンプライアンス統括室長 現在に至る

〔新任監査役候補者略歴〕

お がわ ひろ き
小 川 弘 毅

生年月日 昭和16年 9月21日
学 歴 昭和39年 3月 明治大学政治経済学部卒
現 職 西部瓦斯(株)代表取締役会長

いし はら すずむ
石 原 進

生年月日 昭和20年 4月30日
学 歴 昭和44年 6月 東京大学法学部卒
現 職 九州旅客鉄道(株)代表取締役社長

以上